

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	15900 民間地域子ども・子育て支援事業費助成事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	保育班
③ (病児病後児保育事業)		7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市病児・病後児保育事業実施要綱他	3	3	1	主なる事業	
施策の展開		15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	74 病児病後児保育事業				国土強靱化地域計画	
施策の展開				戦略事業					新市建設計画	
									定住自立圏構想	
									主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 20 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	【病児病後児対応型】干潟保育所 児童が病気又は病後回復期で、集団保育の困難な期間、専用施設において一時的にその児童を預かる。 【体調不良児対応型】鶴巻保育園、あさひこひつじ幼稚園、干潟保育所 保育所での保育中に体調不良となった児童が保護者に引き取られるまでの間、専用施設において一時的に緊急的な対応をする。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
女性の就労の支援や、児童が病気の際、保育する人がいない家庭が増加している。保育所へ預けている場合でも体調が悪くなった場合、共働き等ですぐには迎えに来られない家庭も増えている。	H25年のニーズ調査では、就学前児童をもつ保護者で児童の看護のため仕事を休んだことのある保護者のうち、利用したいと回答した保護者は32.8%、利用したいと思わないと回答した保護者は66.7%であった。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
利用したいと思わないと回答した保護者の意見として「他人に看てもらうのは不安」56.4%、「親が仕事を休んで対応」が53%となっている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)		単位: 千円	
1.委託料	4,323	干潟保育所指定管理料(病児・病後児保育事業分)	
2.負担金補助及び交付金	8,646	旭市地域子ども・子育て支援事業費補助金	
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)		単位: 千円	
1.国庫支出金	4,323	子ども・子育て支援交付金	
2.都道府県支出金	4,323	千葉県子ども・子育て支援補助金	
3.地方債	0		
4.その他	0		

事業費	費目内訳	1. 委託料	千円	4,310	4,310	4,310	4,323	4,323
		2. 負担金補助及び交付金	千円	4,310	4,310	8,620	8,646	8,646
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	8,620	8,620	12,930	12,969	12,969
	財源	1. 国庫支出金	千円		2,873	4,309	4,323	4,323
		2. 都道府県支出金	千円	5,746	2,873	4,309	4,323	4,323
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
5. 一般財源		千円	2,874	2,874	4,312	4,323	4,323	

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時	3人	最大	人	×	日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	---	---	----	----

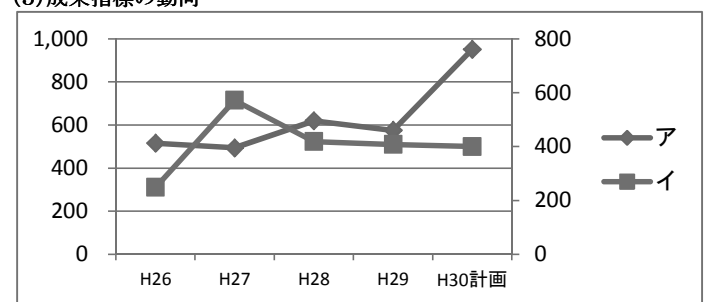
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) 自園の児童が保育中に体調不良となった場合、専用の保育室において保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする。 病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間において、専用の保育室において一時的に保育する。		ア 実施私立教育・保育施設数	箇所	1	1	2	2	2
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象 【体調不良児対応型】入園児童の保護者 意図 児童が急に体調不良となった場合、すぐに迎えに来られなくても保育所で看護することで保護者が安心して就労できる。 対象 【病児病後児対応型】市内小学校3年生までの児童の保護者 意図 病気の児童をもつ保護者が就労等で保育できない場合、安心して児童を預けることができる。		ア 年間延利用者数 (私立)	人	515	494	619	575	950
			イ 年間延利用者数 (公設民営)	人	248	572	418	408	400

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況		成果指標ア 成果指標イ
【コメント】(低下の場合、その理由)		数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下
		数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)		時期 内容
30年度中		実施保育所の拡大に向け、海上保育所でも実施できるように、改築工事の設計に反映させる。
		今後の方向性 ☒ 拡大 ☐ 縮小
		現状維持 ☐ 廃止・休止
		見直し ☐ その他 ()
		未定 実施保育所の拡大に向けた検討
比較		成果動向
ア		25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
イ		26年度 27年度 28年度 29年度 30計画
		△3 △21 125 △44 375
		25 324 △154 △10 △8